

論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨の公表

学位規則第 8 条に基づき、論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨を公表する。

○氏名	佐藤 彰宣 (さとう あきのぶ)
○学位の種類	博士 (社会学)
○授与番号	甲 第 1158 号
○授与年月日	2017 年 3 月 31 日
○学位授与の要件	本学学位規程第 18 条第 1 項 学位規則第 4 条第 1 項
○学位論文の題名	スポーツ雑誌の歴史社会学 ーベースボール・マガジン社のメディア史ー
○審査委員	(主査) 福間 良明 (立命館大学産業社会学部教授) 権 学俊 (立命館大学産業社会学部教授) 瓜生 吉則 (立命館大学産業社会学部教授)

<論文の内容の要旨>

本論文は、ベースボール・マガジン社の雑誌史を見渡しながら、なぜ、人々はスポーツを「見る」「する」だけでは飽き足らず、雑誌を通して「スポーツを読む」という行為を選び取っていたのか、雑誌の誌面はそれとの関わりで、どのように変容したのか、について検討している。

ベースボール・マガジン社は、戦後初期から今日に至るまで様々な専門誌を刊行し、人々に広く読まれていた雑誌出版社 (1950 年代後半の野球雑誌は 50 万部も発行) である。同社は戦後のスポーツ出版・スポーツ文化を考える上では、きわめて重要な存在である。だが、論壇誌や大衆雑誌などに関心を置くメディア史研究では、これらの雑誌が検討されることはなかった。スポーツ社会学でもメディアを扱う領域は存在するが、そこでは、テレビや新聞といったマス・メディア上でのスポーツ表象は多く扱われるものの、これらスポーツ雑誌の社会的な機能などが検討されることはなかった。

本論文は、ベースボール・マガジン社の雑誌資料や関連文献を掘り起し、同社やその誌面の変容過程を歴史社会的に跡付けることで、「なぜ、テレビや新聞を通して試合結果を知るだけでは飽き足らず、あえて事後的に雑誌で読んだのか」「そこには、テレビや新聞とは異なる、どのようなスポーツ雑誌独自のメディアとしての機能があったのか」について考察している。

同社の雑誌や関連資料を通覧して明らかになったことは、スポーツ雑誌と「教養」の結びつきである (ただしここでの「教養」とは、スポーツ雑誌の内容が実際に知的だったか

どうかではなく、スポーツ雑誌を取り巻く人々が「知的さ」を見出そうとする認識の次元にある)。ベースボール・マガジン社の雑誌は、戦後初期においては読者を知的な意味で指導する「啓蒙」志向を掲げていた。こうした編集方針は、読者からもまたスポーツ雑誌でありながら総合雑誌のような「高尚な本」であると支持を受け、読者欄にも「高い教養を備えたファン」の議論の場としての期待が寄せられていた。

さらに現在のスポーツ出版社としての姿からは想像できないが、1960年代には小田実ら当時の著名な文化人を擁した論壇誌や、ソ連の情報誌を発刊するなど、社会・文化・芸術に関係する出版事業を展開した。では、なぜスポーツ雑誌上では「教養」が語られ、スポーツ出版社であるベースボール・マガジン社が論壇誌を出すに至ったのか。そして、こうしたメディア文化は、いかなる社会背景のもと、衰退し、消滅したのか。これらの問題について、時系列的に検討を行なっている。

各章の概要については以下の通りである。

第1部において、野球雑誌における啓蒙志向の盛衰を戦時から戦後の社会状況を踏まえながら跡付けた。具体的にまず第1章では、終戦時における『ベースボール・マガジン』創刊の前史として、ベースボール・マガジン社の創設者である池田恒雄が編集長として携わった戦時期の『野球界』の変容を検証している。出版史では『野球界』が戦時期、時局に応じて誌名改題を「余儀なくされた」とするエピソードがしばしば語られてきた。一方で日中戦争が勃発する1937年、折しも池田が編集長に就いた当時の『野球界』は、意外にも女性読者の存在が強調されるファン誌であった。では、ファン誌としての性格は、戦時社会の進展とともにどのように変容していったのか。当時の出版バブルや「国防国家体制」の理念、また野球や相撲などの大衆スポーツの社会的な位置づけなどに着目しながら、総力戦体制下でのスポーツ雑誌の変容プロセスを解明した。

続く第2章では、1946年に創刊された『ベースボール・マガジン』を取り上げながら、占領期における野球雑誌の展開を整理・検討した。『ベースボール・マガジン』は、終戦直後の野球雑誌創刊ブームのなかで「啓蒙志向」を掲げた。スポーツ記者以外の論者として、精神科医で東大教授でもあった内村祐之のような知識人を積極的に起用し、読者もまたこれを支持した。今日ではスポーツ雑誌の主要論客として大学教授がスポーツ論を披瀝する状況などあまり想像できないが、なぜ当時の『ベースボール・マガジン』は野球雑誌でありながら誌面に東大教授を登場させたのか。『ベースボール・マガジン』において啓蒙志向が選り取られ、読者からも支持された背景を、「ベースボール＝アメリカ＝デモクラシー」という占領期特有の野球言説の展開などから考察した。

第3章でも引き続き、『ベースボール・マガジン』を対象に、高度成長期における野球雑誌の変遷を分析している。1950年代、『ベースボール・マガジン』はそれまでの啓蒙志向としての「読む雑誌」から、「見る雑誌」への方針転換を図った。その方針転換は、単に一雑誌の変化に留まらず、背後にはスポーツ新聞、テレビの登場といったメディア環境の再編成とともに、野球の社会的な位置づけの変化など、当時の歴史社会的な文脈が存在した。こ

うした「読む雑誌」から「見る雑誌」への転換は、50年代末の週刊誌ブームにおける『週刊ベースボール』の創刊として帰結した。この『ベースボール・マガジン』の方針転換に対して、啓蒙志向を支持していた読者はどのように反応したのか。『ベースボール・マガジン』の「見る雑誌」化、さらに『週刊ベースボール』の創刊に至るプロセスを当時のメディア環境や社会状況の下で検討した。

そのうえで、第2部では、野球雑誌での啓蒙志向が、ベースボール・マガジン社刊行の他の雑誌へと派生していく過程を検証した。第4章では、野球雑誌運営が軌道に乗る1950年代、ベースボール・マガジン社が野球以外の種目を扱った専門誌を創刊していった様子に着目する。その名の通り野球雑誌社を標榜したベースボール・マガジン社が、なぜ相撲、陸上、プロレスなど相次いで専門競技誌を刊行したのか。各雑誌において啓蒙志向はどのように展開されたのか（あるいはされなかったのか）、それとの関連で各スポーツにはどのようなイメージが付与されたのか。1950年代におけるベースボール・マガジン社の他競技専門誌創刊の動きを追った。

そのようなベースボール・マガジン社の動向をふまえながら、第5章では東京オリンピック前後に刊行されたマイナースポーツ誌の社会的機能について、より具体的に考察を行った。野球や相撲などに比べて、テレビや新聞などであまり取り上げられないことのないマイナースポーツは雑誌上でどのように論じられ、それを愛好するファンは雑誌をどのように受容したのか。1965年に創刊された『サッカーマガジン』を中心に、読者のみならず協会関係者なども含めたマイナースポーツ愛好者が、雑誌という媒体に仮託した期待やコンプレックスを明らかにした。

そして第6章では、ベースボール・マガジン社および姉妹会社である恒文社が、1960年代に展開していた社会・文化系雑誌の出版を扱った。ベースボール・マガジン社が「スポーツ出版王国」としての地位を確かなものにしていく1960年代、一方でベースボール・マガジン社の創設者にして社長であった池田恒雄は恒文社を設立し、当時論壇誌や男性向け週刊誌、ソ連の情報誌の翻訳版を創刊するとともに、東欧系の文学・芸術に関する全集も刊行した。なぜ池田は、スポーツ雑誌の刊行だけではなく社会・文化に関する雑誌・書籍の出版事業にも乗り出したのか。スポーツと社会一般への関心がいかに接続するのかを問うために、ベースボール・マガジン社のスポーツ雑誌から社会・文化系出版への派生の力学を明らかにした。

終章では、ベースボール・マガジン社の展開を俯瞰したうえで、現代のスポーツ雑誌のあり様とそれを取り巻くメディア状況にも触れながら、啓蒙志向に支えられてきた戦後のスポーツ雑誌文化の可能性と限界について考察した。

ベースボール・マガジン社において啓蒙志向が選び取られた背景には、主幹・池田恒雄の学生時代における教養体験が存在していた。同郷の英文学者に憧れ、英語教育を志望していた池田は、高度成長期、娯楽性の強い週刊誌が成功しても、啓蒙志向を手放さず発揮できる場を求め、スポーツ以外の出版事業まで展開していった。

だが、重要な点は、戦後初期まで啓蒙志向を支え、積極的に受容しようとする読者が存在していたことにある。そこには、社会的な大衆教養主義の潮流がうかがえる。それはいわば、スポーツ雑誌を通して「知」に触れようとする、背伸びの規範であり、高等教育における教養主義の動きともいくらか重なるものであった。具体的には「民主主義」や「近代社会」を説くアメリカ野球論などのように、野球というスポーツを題材にしながら社会的な理念を語り読む態度が誌面上では共有されていた。裏を返せば、そのことは、戦後のひところまでは、教養主義の価値規範がスポーツの語りを後押ししていたことを物語る。

こうした規範は、読者共同体として編集者と読者のコミュニケーションの場としての雑誌ゆえに共有されたものであった。読者投稿欄などを設けている雑誌は、同じ関心を持つ者どうしの「想像の共同体」を生み出す機能を有する。それを考えれば、ベースボール・マガジン社の雑誌は、スポーツを語りながら自分たちの「教養」を確認し、スポーツをめぐるアイデンティティを確認し合うメディアであった。それは、読者の対象がマスに開かれた幅広い新聞や、反対に個人に閉じた書籍ではなく、特定の関心を抱く読者に対して編集者がコミュニケーションを図るといふ雑誌の形式ゆえに共有可能であった。

スポーツと教養の接合は、1960年代にもなると、テレビの普及（に伴う速報性の優位）や消費文化の浸透、そして何より（高等教育のインフレ化に伴う）教養主義の没落などが相俟って、徐々に成立が困難になった。

こうした啓蒙志向としてのスポーツ雑誌出版には、スポーツだけに興味を閉じず、社会に埋め込まれたスポーツの意味を問う視座があり、それは今日のスポーツとメディアの関係を問ううえでも示唆に富むものである。個別種目の技術という限られた領域に特化するわけでもなく、かといって、スポーツを個人のドラマチックな物語としてある種、心理主義的に受容するのでもなく、そこから公的な社会や「知的なもの」を論じようとする文化があったことは、ともすれば自明視されがちな現代の大衆的なスポーツの語りを相対化し、それがどのように創られてきたのかについて、示唆を与えるものである。

<論文審査の結果の要旨>

本研究の学問的意義としては、大きく「スポーツ雑誌史の掘り起し」「〈スポーツを読む営み〉への着目」「スポーツと教養文化の接合やその変容の検証」の3点を挙げるができる。

従来のメディア史研究では雑誌は多く扱われてきたが、総じて論壇誌や大衆雑誌に偏りがちであり、スポーツ文化の主要な一端を担ってきたスポーツ雑誌については見落とされてきた。スポーツ社会学のなかでメディアを扱う領域もないわけではないが、総じて、人種やジェンダー、ナショナリズム、オリエンタリズム等の表象分析に重点が置かれており、スポーツ雑誌のメディアとしての機能に着目されることはなかった。本研究は、これまで光が当てられなかったスポーツ雑誌史を解き明かすべく、ベースボール・マガジン社の刊行物や関連文献など、膨大な資料を掘り起し、さらに、その社会的な位置づけを浮かび上

がらせるべく、同時代の出版史にも広く目配りをしている。各種図書館・資料館はもちろんのこと、ベースボール・マガジン社や関係記念館で、多くの文献史料を発掘・整理したうえで導かれた考察は、従来のメディア史研究の空白を埋めるものとして、高く評価される。

そのことは、同時に「スポーツを読む」文化を捉え返すものでもある。速報性や同時性を有する新聞や放送には飽き足らず、なぜ雑誌で事後的に「スポーツを読む」必要があるのか、という問いは、これまでのメディア研究や文化社会学で検討されることはなかった。スポーツを「する」「見る」とは異なる形で受容する営みは、なぜ、どのように成立していたのか。これを問うことは、スポーツ文化を支える土壌を、新たに問い直すことにつながる。それはひいては、メディア史研究とスポーツ社会学を架橋する視角を提示するものでもある。

そのうえで、本研究が導いた知見として重要なのは、「スポーツを読む」営みが、少なくとも戦後のひと頃までは、人文社会的な知への関心と結びついていたという指摘である。「読む」営みは、運動技術の向上や試合の戦術理解に重きが置かれていたというより、むしろ、「人生いかに生きるべきか」という問いや人文科学・社会科学への関心、あるいは大学知識人への憧れと結びついていた。高等教育の世界では「人文社会系の読書を通じて人格を陶冶しなければならない」という教養主義が、1960年代ごろまで広く見られたが、ベースボール・マガジン社の雑誌の誌面には、しばしば、それに重なるものが見られた。そのことは、大衆的な教養主義文化がスポーツ受容のあり方を規定し、駆動していたことを指し示す。

この知見は、「スポーツ文化と教養主義」という、従来なかった視角を提示するものであり、メディア史研究やスポーツ文化史研究、ひいては（教育社会学でしばしば扱われる）教養文化史研究に新たな研究領域を拓こうとするものである。加えて、本論文の緻密な実証手続きも、歴史社会学として高く評価される。各章のつながりや論理的な一貫性も、その知見の斬新さに説得性を持たせるものとなっている。

とはいえ、いくらかの課題もないわけではない。本論文では、誌面や「スポーツを読む」営みの変容を生んだ社会背景への言及がなされているものの、戦後スポーツ史総体への目配りは限られている。オリンピックをめぐる動きや、学生野球、職業野球、(1960年代末の)サッカーブームの盛衰には一定の言及がなされているものの、国家のスポーツ政策や各種協会・連盟の動向、それを支えた戦後社会の変容には十分に切り込めてはいない。それらにも踏み込むことで、雑誌をめぐる動きが、スポーツ政策や関連の連盟・協会の動きをどのように投影していたのか、あるいはそこにずれがあったのか、という点も析出できたと思われる。

また、その時々々のスポーツ言説の動向とスポーツ雑誌の変容との相関についても、考察する必要がある。スポーツ文化やオリンピック等について、知識人や文化人たちは少なからず言及してきた。個別スポーツに閉じないスポーツ総体をめぐる批評言説も蓄積されて

きた。また、本論文が扱う時代のやや後の事象とはいえ、マンガやアニメで「スポ根」ものが流行った時期もあった。ベースボール・マガジン社、ひいてはスポーツ雑誌の動向が、これらとどう重なり、どう乖離していたのかを問うことで、「スポーツを読む」文化の位置づけを、より立体的に捉えることができただろう。

しかしながら、これらの点を考慮してもなお、本論文の知見には上述のような意義深い点がある。ことに、スポーツ雑誌史を掘り起し、「スポーツを読む」営みと大衆教養主義との接合を明らかにしたことは、メディア史研究に新たな視角と研究領域を拓くものである。先にあげた問題点についても、ひとつの博士論文にすべてを盛り込むというよりは、今後の課題として、新たな一書として取りまとめられるべきものとも言える。これらの点を鑑み、審査委員会は一致して、本論文は博士学位を授与するに相応しいものと判断した。

<試験または学力確認の結果の要旨>

本論文の公聴会は、2017年1月30日（月）13時00分から15時00分まで、産業社会学部大会議室にて行われた。

申請者は、2012年3月に立命館大学産業社会学部スポーツ社会専攻を卒業し、同年4月に同大学大学院社会学研究科に入学し、現在に至っている。その間、産業社会学部・共通教育の科目のティーチング・アシスタント等の教育歴がある。

本研究に関連する業績としては、『ソシオロジ』をはじめとする査読付き邦文ジャーナル（単著）2点、学術書籍の分担執筆（単著）1点がある。研究報告についても、日本マス・コミュニケーション学会、スポーツ社会学会、メディア史研究会などの国内学会で計4回の報告を行なっているほか、IPACや韓国日本学会といった国際的な学術会議の場でも報告を行なっている。以上のことから、当該論文に関連する研究業績の十分な蓄積が認められる。

審査委員会は、申請者の経歴ならびに業績の評価により、申請者が十分な知識と学識を有していること、外国語文献の読解においても十分な能力を備えていることを確認した。したがって、本学学位規程第18条第1項に基づいて、博士（社会学 立命館大学）の学位を授与することが適当であると判断する。